

財政の現状を周知させ 金融機関に質の高い仲介機能を期待する

英のEU離脱問題、トランプ米大統領就任など、二〇一六年は世界規模で想定外の出来事が起こった。それらの出来事は、日本だけでなく当地域にも様々な影響を与えた。年度が新しくなり、今年度はどのように進むのかを長谷川靖東海財務局長に話を聞いた。（聞き手／中部財界フォーラム社塚本隆代表取締役）

——二〇一六年度の経済動向を振り返ると？

長谷川 昨年一年間を振り返ると、当地域経済にインパクトを与える様々な想定外の事象が発生しました。

四月に発生した熊本地震では、トヨタ自動車のサプライチェーンが寸断されました。また、六月に

はイギリスのEU離脱の国民投票があつて、世界的にリスク回避の動きによる為替変動から輸出企業などが影響を受けました。そして、十一月の米大統領選後は、インフラ投資等への期待などからドルが買われて円安方向に進みました。

このように色々な事象が発生した一年でしたが、当地域経済は全体

として緩やかな回復過程にあつたと思えます。

なお、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあつて、景気が着実に回復していくことを期待しています。

——日銀のマイナス金利の効果については？

長谷川 日銀は、デフレ脱却という大目的のために積極的な金融緩和政策を行っていると理解しています。こうした中、昨年一月に決定したマイナス金利政策については、銀行や信金など金融機関の健全性に与える影響について十分

注視していく必要があると思つています。

——中国や新興国の景気減速については？

長谷川 中国政府は二〇一六年の経済成長の目標を六・五〜七・〇%としていましたが、結果として六・七%と目標の中間値で着地しました。

中国は、かつての投資・輸出主導型の経済から消費を中心とした内需主導型に転換しようとしている中で、うまくソフトランディングしているのかなと思つています。

中国経済の減速については同国